

第10期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

株主資本等変動計算書 個別注記表

(2020年10月1日から2021年9月30日まで)

株式会社クラウドワークス

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主のみなさまに提供したものとみなされる情報であります。

株主資本等変動計算書

(2020年10月1日から
2021年9月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,688,567	2,646,567	2,646,567	△2,203,139	△2,203,139	△120	3,131,874
当期変動額							
新株の発行	2,700	2,700	2,700				5,400
当期純利益				622,421	622,421		622,421
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	2,700	2,700	2,700	622,421	622,421	-	627,821
当期末残高	2,691,267	2,649,267	2,649,267	△1,580,717	△1,580,717	△120	3,759,695

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	21,052	21,052	350	3,153,276
当期変動額				
新株の発行				5,400
当期純利益				622,421
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,644	△4,644	18,109	13,465
当期変動額合計	△4,644	△4,644	18,109	641,287
当期末残高	16,408	16,408	18,459	3,794,564

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6～15年

工具、器具及び備品 3～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「業務受託手数料」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「出資金運用損」は、重要性が増したため、当事業年度より「営業外費用」の「出資金運用損」として独立掲記しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度末から適用し、計算書類に(会計上の見積りに関する注記)を開示しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 75,986千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は市場価格のない株式であり、超過収益力等を反映した取得原価をもって貸借対照表価額としております。当社では、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し、実質価額について、事業計画等入手し回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、相当の減額を行うこととしております。

関係会社株式の評価における重要な見積りは発行会社の事業計画に基づく超過収益力等であり、その重要な仮定は、将来売上高の成長率です。

重要な仮定である事業計画における将来売上高の見積りの不確実性が高く、予測不能な事態の発生により、株式発行会社の事業計画の遂行が困難な状況となり将来の業績回復が見込めなくなった場合、翌事業年度の計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 112,527千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度末において重要な税務上の欠損金が生じていることから、翌事業年度の課税所得の見積額に基づいて翌事業年度の一時差異等のスケジューリングを行い、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

繰延税金資産の回収可能性における重要な見積りは当社の事業計画に基づく課税所得であり、その重要な仮定は、将来売上高の成長率です。

重要な仮定である事業計画における将来売上高の見積りの不確実性が高く、予測不能な事態の発生により、将来売上高が変動することに伴い課税所得の見積額が変動し、回収可能な繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

貸借対照表に関する注記

当座貸越契約

当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。

当座貸越極度額の総額	700,000千円
借入実行残高	100,000千円
差引額	600,000千円

有形固定資産の減価償却累計額 61,973千円

損益計算書に関する注記

関係会社に対する取引高

営業取引による取引高

売上高	11,671千円
売上原価	－千円
販売費及び一般管理費	1,184千円
営業取引以外の取引による取引高	3,300千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,255,160株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 86株

3. 当事業年度の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 382,500株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	498,102千円
投資有価証券評価損	24,526千円
営業投資有価証券評価損	30,392千円
資産除去債務	11,112千円
未払事業税	7,871千円
貸倒引当金	8,527千円
未払賞与	5,725千円
その他	11,201千円
繰延税金資産小計	<u>597,460千円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△394,725千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△74,397千円
評価性引当額	<u>△469,122千円</u>
繰延税金資産合計	128,337千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対する除去費用	△6,503千円
その他有価証券評価差額金	△7,241千円
その他	△2,065千円
繰延税金負債小計	<u>△15,809千円</u>
繰延税金資産の純額	112,527千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、必要な資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は取引先の信用リスクに晒されております。

未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、信用リスク及び価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金及び預り金は流動性リスクに晒されております。

借入金は、運転資金及び事業投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、1年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、経理規程及び債権管理規程に従い、コーポレート本部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を営業部門に随時連絡しております。これにより財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

②価格変動リスクの管理

当社は、営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は利益計画に基づきコーポレート本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因をおりこんでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	4,219,115	4,219,115	-
売掛金	733,569	733,569	-
未収入金	717,996	717,996	-
営業投資有価証券	27,531	27,531	-
資産合計	5,698,212	5,698,212	-
短期借入金	100,000	100,000	-
未払金	671,216	671,216	-
預り金	1,119,373	1,119,373	-
負債計	1,890,590	1,890,590	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金、売掛金、並びに未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

営業投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

短期借入金、未払金及び預り金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

営業投資有価証券、投資有価証券及び関係会社株式
(主に非上場株式)

貸借対照表計上額
107,179千円

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等には含めておりません。

持分法に関する注記

関連会社に対する投資の金額	75,986千円
持分法を適用した場合の投資の金額	55,529千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	△20,456千円

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	247円53銭
1株当たり当期純利益	40円84銭

企業結合に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、2021年1月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社ビズアシ及び株式会社gravieeを吸収合併することを決議し、2021年1月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

名称	株式会社クラウドワークス	株式会社ビズアシ	株式会社graviee
事業内容	クラウドソーシング事業	オンラインアシスタントのマッチング事業	ヒューマンリソース事業
所在地	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー6階	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー6階	東京都品川区西五反田8-7-11 アクシス五反田ビル502号
代表者の役職・氏名	代表取締役 吉田 浩一郎	代表取締役 奥野 清輝	代表取締役 大類 光一

②企業結合日

2021年1月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ビズアシ及び株式会社gravieeを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

④結合後企業の名称

株式会社クラウドワークス

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は2021年9月期の経営方針に基づき、コア事業であるマッチング事業の成長に集中するべく、事業シナジーの強化及び経営効率の改善を目的として、当社100%出資子会社である株式会社ビズアシ及び株式会社gravieeを吸収合併いたしました。

なお、当社完全子会社の吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

重要な後発事象に関する注記

（株式取得による会社等の買収）

当社は、2021年9月27日開催の取締役会において、コデアル株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、インターネットを活用して個人が報酬を得るための仕組みであるクラウドソーシングを中心としたオンライン人材マッチング事業を展開し、個人やフリーランスの報酬を得る機会の拡大や信用を蓄積し活用する仕組みの拡充を目指しております。

コデアル社は即戦力の IT 人材のダイレクト型マッチングプラットフォーム「CODEAL」を展開しており、登録ユーザー数はエンジニアを中心に1万5,000名を超えております。

当社は、コデアル社を取得することにより、同社の保有する顧客及びワーカーアセットを獲得し、新たに月額課金型のサービスモデルを拡大することにより、マッチング事業の中長期にわたる収益性の確保、ならびに成長力強化へ繋げていけるものと考えております。

なお、当社は 2021 年9月期に子会社を吸収合併し、選択と集中の方針のもと、全社的な生産性向上に取り組み、マッチング事業において継続的な利益拡大を見込める段階となりました。このため、今後はマッチング事業を展開する企業買収を含めた事業拡大に注力することが、当社の企業価値向上において有益であると判断し、株式取得を行うことを決定いたしました。

2. 株式取得の相手会社の名称

コデアル株式会社の株主である愛宕 翔太及び合同会社TAKUMI

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- ①会社の名称：コデアル株式会社
- ②事業の内容：IT 人材マッチングサービスの運営
- ③資本金 14,100千円

4. 株式取得の時期

2021年10月1日

5. 取得する株式数及び取得後の所有株式の状況

- ①取得する株式の数 123,000株
- ②取得後の持分比率 100.00%

※取得価額につきましては、当事者間の合意により非公表としておりますが、適正価額を算出しております。

6. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金